

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	28,695,718	28,201,885	38,807,259
経常利益 (千円)	3,784,798	3,135,637	4,701,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,434,227	2,005,616	2,947,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,904,343	1,598,552	2,141,103
純資産額 (千円)	33,434,460	33,867,099	33,502,897
総資産額 (千円)	46,968,474	47,683,545	47,557,798
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.32	48.05	70.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.2	64.0	62.9

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.76	12.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社並びに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

中国の上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は清算いたしました。この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは当社と連結子会社36社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する米中間の通商問題や世界的な地政学リスクなどの不安要素を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済については世界経済の減速に加え、消費増税による消費の落ち込みや自然災害の発生などが自動車を中心とした製造業低迷の要因となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,201百万円（前年同四半期連結累計期間対比1.7%減）、営業利益2,845百万円（同17.1%減）、経常利益3,135百万円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,005百万円（同17.6%減）となりました。

（ご参考値）事業部別の状況

（単位：百万円）

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2019年4月1日～2019年12月31日	
	連結売上高 (前年同期比)	連結営業利益 (前年同期比)
エアエナジー事業部	16,537 (3.3%)	1,293 ()
圧縮機	15,417 (2.2%)	
真空機器	1,120 (16.7%)	
コーティング事業部	11,663 (0.6%)	1,552 ()
塗装機器	9,376 (2.3%)	
塗装設備	2,286 (14.7%)	
合計	28,201 (1.7%)	2,845 (17.1%)

（注）事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

財政状態の分析

資産は、流動資産が26,225百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。固定資産は21,457百万円（同0.4%減）となりました。その結果、総資産は47,683百万円（同0.3%増）となりました。

負債は、流動負債が9,781百万円（同1.8%減）となりました。これは主に、「短期借入金」（一年以内返済長期借入金を含む）が362百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,035百万円（同1.6%減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が83百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は13,816百万円（同1.7%減）となりました。

純資産は、33,867百万円（同1.1%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は30,525百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から1.1ポイント増加し64.0%となりました。

セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は16,674百万円（前年同四半期連結累計期間対比1.3%減）、セグメント利益は2,412百万円（同18.5%減）となりました。利益額の減少は、売上の減少に加え100年企業に向けた積極的な人的投資により販売管理費が増加したこと及び塗装設備製品の販売が拡大し商品ミックスの変動が生じたことなどによるものです。

圧縮機製品に関しては、医療向け並びに輸送用車両搭載向け圧縮機ユニットの販売が好調に推移した一方で、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が顕著でありました。真空機器製品については、当第3四半期連結会計期間の後半にかけて半導体市場の一部で回復の兆しがみられましたが、依然として半導体製造関連装置向け真空ポンプの販売減少が継続しています。塗装機器製品においては、環境装置を含めたトータル提案を軸として拡販活動を進めており、販売が増加しました。塗装設備製品では、第2四半期連結会計期間に続いて自動車部品製造向けの大型設備受注が重なり、販売が大きく増進しました。

ヨーロッパ

売上高は3,422百万円（前年同四半期連結累計期間対比3.7%減）、セグメント利益は233百万円（同14.3%増）となりました。

圧縮機製品では、フランスのE.M.S. CONCEPT SARLとの資本提携を受けて、輸送用車両搭載向け圧縮機ユニットの本格的な拡販活動に向けた準備を開始いたしました。真空機器製品については、EU域内において拡販活動が功を奏し、付加価値が高い各種装置メーカー向けの販売が伸長しました。塗装機器製品については、当連結会計年度末に向けた各種セールやプロモーションの準備活動に注力しました。

アジア

売上高は10,208百万円（前年同四半期連結累計期間対比0.3%増）、セグメント利益は868百万円（同4.2%減）となりました。利益額の減少は、中国における塗装設備製品の販売が増加したものの東南アジア及びインドにおける塗装機器製品の販売が減少したことなどによるものです。

中国では、第2四半期連結会計期間に続き、大形圧縮機の需要減少や輸送用車両搭載向け圧縮機ユニット市場の停滞が継続しており、当第3四半期連結会計期間においても販売が減少いたしました。真空機器製品については、装置メーカー開拓が進み、販売が伸長しました。塗装機器製品では、日本で先行発売をした新型スプレーガン“WIDERシリーズ”を上市しました。塗装設備製品ではこれまでと同様に、自動車部品や木工品製造などに向けた設備の引き合い、受注件数の増加とともに、売上が大幅に拡大しました。

東南アジア及びインドにおいては、塗装機器製品の販路再構築を進めるとともに、インドネシアへの医療向け圧縮機ユニットの拡販活動並びにベトナム市場への注力に向けた準備を進めています。

その他

売上高は3,556百万円（前年同四半期連結累計期間対比6.6%減）、セグメント利益は157百万円（同0.8%増）となりました。

アメリカでは、輸送用車両搭載や医療向けの圧縮機製品販売は引き続き堅調に推移しております。真空機器製品では装置メーカーや大型の研究施設開拓による成果により販売が伸長しました。塗装機器製品では、エアブラシの販売が好調に推移しております。

メキシコにおいては、自動車部品製造向けの塗装設備製品の受注が継続しております。

ブラジルにおいては、医療向け圧縮機の販売が増加しました。

オーストラリアにおける圧縮機製品の販売については、営業体制の再構築を急いでおりますが、依然として厳しい状況が続いております。

(2) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年にわたる新たな中期経営計画に基づく事業活動を第1四半期連結会計期間より開始しております。

新中期経営計画の概要

目的：

当社グループは100年企業に向けて「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指し、さらなる成長を獲得します。

考え方：

「ONLY ONE」の商品で、市場ごとの「NUMBER ONE」シェアを目指し、グループ一丸「ONE ANEST IWATA」で「GLOBAL ONE」をさらに発展する。

「ONLY ONE」：「真の開発型企業」となるために、高性能・高品質製品を提供し続ける。

「NUMBER ONE」：ターゲット市場をグローバル・ニッチ市場に定め、安定かつ持続的成長で、各市場でNo.1シェアを獲得する。

コンセプト：

グローバル・ニッチ市場開拓へ「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」

100年企業となり、持続的成長へ向けて6つの観点から投資を行う。

1. 人的投資（人財採用・育成）
2. 開発投資
3. 設備投資
4. 市場開拓投資
5. 風土改革投資
6. IT投資



当社の存在意義：全てのステークホルダーの満足度を向上させ、社会に貢献すること。

数値目標：

目標（2022年3月期）評価指標（KGI）

1. 売上高 470 億円以上
2. 営業利益率 10%以上
3. ROE 10%以上

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりです。

基本的な考え方

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆さまに買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保するためには、大規模買付行為に関するルールが必要であると判断しています。

当社の大規模買付行為に関するルール

大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後に、または株主総会を開催する場合には株主の皆さまに発動の可否を判断いただくための検討期間が経過した後に、大規模買付行為が開始されるというルールを設けています。このルールの内容の詳細は、当社公式WEBページ等で開示しています。

当社の大規模買付行為に関するルールに対する当社取締役会の判断

本ルールは の基本的な考え方に沿って導入しており、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。また、本ルールは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないことなどの理由により高度な合理性を有しているものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は294百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した432百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本及びアジアとなり、合計727百万円のうち日本は634百万円です。

(5) 従業員数

連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間末	625	158	825	140	1,748
前連結会計年度末	616	155	824	141	1,736

(注) 従業員数は就業人員数です。

提出会社の状況

(単位：名)

当第3四半期累計期間末	499
前事業年度末	488

(注) 従業員数は就業人員数です。

(6) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,313	978	6,711	405	20,408
前第3四半期連結累計期間	12,463	984	6,557	460	20,467

(7) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,733	3,275	8,790	3,402	28,201
前第3四半期連結累計期間	12,747	3,364	8,900	3,683	28,695

(8) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注	2,031		2,716	169	4,917
同 受注残高	1,507		1,438	588	3,534
前第3四半期連結累計期間受注	1,075		1,359		2,435
同 受注残高	535		294		830

- (注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。
2. 日本の受注及び受注残高の増加は、主に自動車生産に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。
3. アジアの受注及び受注残高の増加は、主に中国における木工品生産に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。
4. その他の受注及び受注残高の増加は、主にメキシコにおける自動車生産に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 国内子会社の吸収合併

当社は、2019年10月1日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。なお、本合併の効力発生日は、2020年4月1日(予定)であります。

本合併は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、消滅会社であるアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は解散いたします。

詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(追加情報)をご参照ください。

(2) フランスの圧縮機メーカーとの資本提携

当社は、2019年10月9日を契約成立日として、フランスの車両搭載用圧縮機メーカーであるE.M.S. CONCEPT SARLの持分を14.8%取得し、資本提携をすることとなりました。製品ラインナップの拡大や生産体制の強化、欧州規格への対応力を強化することにより、欧州及び欧州規格適応エリアにおける圧縮機事業成長のさらなる加速を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		41,745,505		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,800	417,268	
単元未満株式	普通株式 12,005		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,268	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,700		6,700	0.016
計		6,700		6,700	0.016

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 上席執行役員 コーティング事業部長	岩田 一	2019年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,787,387	10,872,315
受取手形及び売掛金	7,336,396	6,306,542
商品及び製品	3,914,313	4,299,633
仕掛品	873,703	1,009,973
原材料及び貯蔵品	2,231,808	2,322,566
その他	1,065,432	1,636,361
貸倒引当金	187,458	221,626
流動資産合計	26,021,583	26,225,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,237,877	5,349,485
その他(純額)	7,019,587	6,524,412
有形固定資産合計	12,257,465	11,873,897
無形固定資産		
のれん	1,688,080	1,388,468
その他	1,630,755	1,493,219
無形固定資産合計	3,318,836	2,881,688
投資その他の資産		
投資有価証券	4,238,656	4,954,608
その他	1,731,982	1,758,310
貸倒引当金	10,725	10,725
投資その他の資産合計	5,959,913	6,702,193
固定資産合計	21,536,214	21,457,778
資産合計	47,557,798	47,683,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,204,616	4,136,621
短期借入金	1 1,400,770	1 1,038,289
未払法人税等	500,515	253,182
賞与引当金	646,434	382,439
その他の引当金	295,262	281,821
その他	2,908,529	3,688,857
流動負債合計	9,956,130	9,781,212
固定負債		
退職給付に係る負債	2,239,742	2,156,054
その他	1,859,028	1,879,179
固定負債合計	4,098,770	4,035,233
負債合計	14,054,901	13,816,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,117,838	1,117,838
利益剰余金	25,378,817	26,424,441
自己株式	5,393	5,431
株主資本合計	29,845,616	30,891,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,387	597,034
為替換算調整勘定	200,006	752,174
退職給付に係る調整累計額	271,402	210,570
その他の包括利益累計額合計	55,978	365,709
非支配株主持分	3,601,303	3,341,607
純資産合計	33,502,897	33,867,099
負債純資産合計	47,557,798	47,683,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	28,695,718	28,201,885
売上原価	16,197,415	16,006,818
売上総利益	12,498,303	12,195,066
販売費及び一般管理費	9,064,181	9,349,361
営業利益	3,434,121	2,845,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,293	121,600
持分法による投資利益	210,022	244,346
その他	124,322	110,874
営業外収益合計	437,638	476,821
営業外費用		
支払利息	55,709	61,273
為替差損	21,298	114,749
その他	9,954	10,866
営業外費用合計	86,961	186,889
経常利益	3,784,798	3,135,637
特別利益		
固定資産売却益	8,270	4,303
関係会社株式売却益		53,761
段階取得に係る差益	2,697	
特別利益合計	10,967	58,064
特別損失		
固定資産除売却損	29,406	1,975
解体撤去費用	10,521	370
子会社整理損	4,096	24,975
市場対策費用		52,532
特別損失合計	44,024	79,853
税金等調整前四半期純利益	3,751,741	3,113,848
法人税、住民税及び事業税	977,073	808,807
法人税等調整額	58,210	67,689
法人税等合計	1,035,284	876,496
四半期純利益	2,716,456	2,237,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	282,229	231,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,434,227	2,005,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,716,456	2,237,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,180	69,647
為替換算調整勘定	455,369	726,456
退職給付に係る調整額	10,181	60,832
持分法適用会社に対する持分相当額	13,254	42,823
その他の包括利益合計	812,113	638,799
四半期包括利益	1,904,343	1,598,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776,029	1,583,928
非支配株主に係る四半期包括利益	128,313	14,624

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年10月1日の取締役会において、当社の100%子会社であるアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を2020年4月1日付で吸収合併することを決議しました。

1.取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
アネスト岩田コンプレッサ株式会社	圧縮機、真空機器の販売及び修理
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を消滅会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アネスト岩田株式会社

(4) 吸収合併に係る割当ての内容

当社はアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併効力発生日にアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社の一切の資産、負債及びその他の権利義務を承継する予定であります。

(6) 取引の目的を含む取引の概要

顧客満足度のさらなる向上を実現していくことを目的として、営業機能とサービス機能を統合することにより当社グループの事業基盤を強化するとともに、オペレーションの効率化を図るため。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	8,314,796千円	8,234,476千円
借入実行残高	423,673千円	396,590千円
借入未実行残高	7,891,122千円	7,837,886千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	727,443千円	688,476千円

(四半期連結損益計算書関係)

市場対策費用

当社のアジア連結子会社で製造・販売した圧縮機製品の一部に関する市場回収等の実施に伴い、対象製品の点検・交換等に要する費用を合理的に見積り、特別損失へ計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,174,362千円	1,103,056千円
のれんの償却額	198,026千円	205,363千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	459,127	11.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,747,846	3,364,192	8,900,233	25,012,273	3,683,445	28,695,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146,576	190,911	1,276,678	5,614,165	122,836	5,737,002
計	16,894,423	3,555,104	10,176,911	30,626,439	3,806,281	34,432,720
セグメント利益	2,958,313	204,641	906,561	4,069,516	156,049	4,225,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,069,516
「その他」の区分の利益	156,049
セグメント間取引消去	54,373
全社費用(注)	845,817
四半期連結損益計算書の営業利益	3,434,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,733,216	3,275,681	8,790,583	24,799,481	3,402,404	28,201,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,941,084	146,428	1,417,715	5,505,229	154,477	5,659,706
計	16,674,301	3,422,110	10,208,298	30,304,710	3,556,881	33,861,591
セグメント利益	2,412,456	233,877	868,128	3,514,462	157,220	3,671,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,514,462
「その他」の区分の利益	157,220
セグメント間取引消去	40,187
全社費用(注)	866,164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,845,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円32銭	48円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,434,227	2,005,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,434,227	2,005,616
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,845	41,738,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	500,865千円
1株当たりの中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。